

分権型社会の実現に向けた今後の地方分権の取組についての緊急提言

地方財政の危機的な状況、高齢化と人口減少の急激な進行、さらには、昨年の世界同時不況による我が国への深刻な影響など、都道府県、市町村を取り巻く情勢は混迷の度を深めています。こうした状況を打開し、未来への展望を切り開くためには、それぞれの地域の実情にかなった地方行財政の運営が可能となるよう、地方分権改革を断行し、地方がその活力を取り戻すことが不可欠です。

新政権では、「地域主権」の考え方の下、「国と地方の協議の場」の法制化の実現をはじめ、地方の声を確実に政策に反映することを打ち出しており、地方としても、真の分権型社会に向けた取組の進展に大いに期待するところです。

我々、宮城県自治体代表者会議は、このような厳しい状況下、今後とも必要な行政サービスの水準の維持・充実に向けて一層努力していく決意ではありますが、政権公約に掲げられた政策の中には、地方の行財政運営に極めて大きな影響を及ぼすことが予想されるものが多いことから、今後、各施策に関して具体的な制度設計を進めるに当たり、次の事項を十分に踏まえて検討されることを強く求めるものです。

1 国と地方の協議の場の早期実現と分権改革のグランドデザインの提示

地方分権改革の取組を着実に推進していくために、国と地方が対等・協力の関係に立った「国と地方の協議の場」を早期に実現し、地方の声を取り入れながら、権限と財源の移譲を一体的に視野に入れた分権改革のグランドデザインと、その実現に向けたスケジュールを早期に提示すること。

2 国の出先機関の廃止等に係る地方との十分な協議

国の出先機関の廃止等については、国と地方の役割分担や、事務の徹底したスリム化についての検討を行うことはもとより、現在の出先機関の業務・人員体制等についての十分な情報開示と、今後のスケジュールを早期に提示すること。

その上で、権限と財源の一体的な移譲に向け、地方と十分な協議を行うこと。

3 補助金の一括交付金化への地方意見の反映と地方の自主財源の充実・確保

補助金の一括交付金化については、その制度設計に当たって、地方の自主財源として明確に位置づけ、必要な総額の確保について十分配慮すること。そのうえで、客観的で透明性の高いルールに基づく配分方法となることはもとより、地方の裁量権が真に確保され、安定した財政運営を行うことができるような予見性の高い制度となるよう、地方の意見を十分に反映させたものとする。

また、同時に、地域主権の観点からは、地方への事務、権限の移譲を進めるとともに、税財源を抜本的に地方に移譲する方向で地方の真の自主財源の充実・確保を図ること。

平成21年11月17日

宮城県自治体代表者会議

宮城県知事	村井嘉浩
宮城県議会議長	畠山和純
宮城県市長会会長	奥山恵美子
宮城県市議会議長会会長	野田譲
宮城県町村会会長	佐々木功悦
宮城県町村議会議長会会長	保科郷雄